

日本鉄鋼協会記事

研究委員会

第8回鉄鋼工学セミナー検討委員会 開催日: 4月25日。出席者: 後藤主査代行, ほか 12名。

第7回検討委員会頃から, 本セミナーを開催するということで, 内容を検討してきたが, 今回でセミナーのコース(製鉄, 製鋼, 材料), 講師, 講義内容, 日程が確認され実施可能段階まで来た。しかし, 最近の諸般の情勢を鑑み, いま一度この新事業をこの時点で開催することができかどうか討論した。その結果, 出席可能数を予備調査し, 次回5月28日に最終結論を出すことにした。

編集委員会

第3回和文会誌分科会 開催日: 5月16日。出席者: 松下主査, ほか 20名。

1. 16件の論文審査報告がなされ, 修正依頼6件, 掲載決定10件であった。

2. 「鉄と鋼」第61年第11号(9月号)に論文12件, 特別報告1件, 技術報告2件, 掲載決定した。

3. 依頼技術資料について, 製鋼分野より10件の依頼テーマを決定。

4. 単位系一覧表について, 将来の Si 単位系への移行を含めて検討することとした。

5. 環境問題特集号について現状ではまだテーマなどまとまっておらず, 時期尚早とのことから一時見送ることとした。

6. 51年度第2回特集号企画について製鋼分野と加工分野からテーマを選ぶこととし, 次回決定する。

欧文会誌分科会 開催日: 5月20日。出席者: 橋口主査, ほか 10名。

1. 7件の論文について審査報告がなされた。

2. 「鉄と鋼」61年10号のアブストラクトより3件の研究論文, 及び「鉄と鋼」以外の会社刊行誌, 学協会誌より2件の研究論文について投稿を勧誘することとなった。

共同研究会

条鋼部会

第21回大形分科会 開催日: 4月24, 25日。出席者: 渡辺主査, ほか 75名。

今回は作井鉄鋼協会会長及び伊木共同研究会幹事長に特別に出席していただき会議をすすめた。

議題としては恒例の「工場操業状況」(S49. 11~S50. '1)及びテーマ研究として「環境改善対策の実施例及び今後の検討課題について」を取りあげた。工場操業状況では不況の影響が各社とも大きく, 操業率大きく落ち込んでいるとの報告がなされた。余剰人員は環境整備のほうにつき込んでいる工場が多かった。

「環境改善対策…」では騒音, 大気, 排水についての報告が多く活発な質疑応答がなされた。

今回の特別講演は「工場騒音防止対策」という題で石川島播磨重工業の中野部長にお願いしたが, 騒音対策の問題点をあげ, 対策上のまちがった方法の例なども出していただいた。

工場見学は君津製鉄所の大形工場。

標準化委員会

データシート部会

第11回構造用鋼の機械的性質分科会 開催日: 4月24日。出席者: 山本主査, ほか 6名。

1. 開催場所 日本鉄鋼協会会議室

2. 議事概要

(1) 新共同実試のすすめ方について

(a) 前回分科会で決定をみた「質量効果を考慮した機械構造用鋼の低温衝撃試験のデータ採取・集成」に関して, 担当会社より同試験の詳細なる実施方案が提出され, これに基づいて各委員で種々討論の上, 最終的な試験方案を決定し, 9月頃に同試験シリーズの第1段階の報告と検討を行なう分科会を持つことになった。

(b) 「構造用鋼の熱処理硬さ」のデータ収集・整理については, 各社の用語の不整合などの事情があり, 早急な進展は困難なので, 配布アンケートの回収と整理にとどめることとした。

製鉄技術調査委員会

第6回委員会 開催日: 4月17日。出席者: 小林委員長, ほか 17名。

1) IISI 原料委員会で検討された, 各国のヨークス比予測について説明があつた。

2) 国際化問題検討会第3WGに出された各国のヨークス比のテクニックを行なつた。

3) 転炉における還元鉄の使用法についての報告があつた。

所期の目的をほぼ完了させたので, 委員外には公表しないという条件でバックデータを取りまとめることとした。

鉄鋼基礎共同研究会

第20回固体質量分析部会 開催日: 5月12日。出席者: 須藤(恵美子)部会長, ほか 15名。

1. 開催月日 昭和50年5月12日

2. 開催場所 日本鉄鋼協会会議室

3. 出席者 須藤恵美子部会長ほか15名。

4. 議事概要

(1) 固体質量分析の測定精度・相対感度係数の現状に関して, 榎田委員より資料の提出と説明があつた。

- (2) 相対感度・精度・正確さについて、柳原委員より前回部会での報告に引き続いてスパーク条件の及ぼす影響に関する資料2種の発表があった。
- (3) オートスパーク装置による実験データが織田委員より提出され、同装置は乾板検出法に応用すると精度・正確さ・作業性向上に有効とのことであった。
- (4) 部会報告書の構成について、部会長および山口幹事より素案が提示され、同報告書にまじり込む項目ならびに担当者について検討、大綱を内定した。

.....

第1回微量元素の偏析部会 開催日：5月19日。出席者：須藤一部会長，ほか 28 名。

1. 開催場所 日本鉄鋼協会会議室
2. 議事概要
 - (1) 昨年12月に開催された当部会の打ち合わせ会での決定に基づく、各委員の分担調査テーマについての報告会の形式による、微量元素の偏析部会の最初の正式の会合として開催された。
 - (2) 11名の委員より、その担当テーマの報告がなされた。集中的な討論による部会の能率的運営を図つての8時間にわたる会議となつたが、質疑応答も活発で、得る所の多い部会であつた。
 - (3) 某機器メーカーよりの特別出席者により、AESや ESCA に関するやや詳細なる解説が行なわれた。
 - (4) 次回部会は、7月18日13時より鉄鋼協会会議室において開催と決定した。

日本学術会議第68回総会報告

第68回総会は、第10期における活動の基本的なあり方等を審議することを主な課題として、1975年4月23日から3日間にわたつて、本会議講堂で開かれた。開会にあつて会長から、オブザーバーとして参加した琉球大学の山里栄昭、砂川恵伸両教授及び新任の本会議事務局 中城事務次長、田崎学術部長が紹介された。

(報告)

第67回総会以後の経過報告(越智会長)を承認した後、高橋、伏見両副会長の所管事項についての報告が行われた。その中で、高橋副会長は、予算の関係で国際会議派遣のわくがせばまり、苦慮したこと、伏見副会長は ICSU で中国加盟問題を討議していること、南アフリカ共和国の科学者の入国問題が起つていていることを報告した。

つづいて各部報告のあと、常置委員会の報告に入り、第10期の活動のあり方にかかわつて、長期研究計画委員会から、長期的研究計画の樹立、各分野の研究動向調査の必要性等が述べられ、科学者の待遇問題委員会からは、国際婦人年にあつて女性科学者の待遇問題を取りあげたい等の意見が出された。学術体制委員会は、現国会でとりあげられている大学院制度の法令改正に関し、いわゆる独立大学院の場合、教育研究機関としての大学の実体を具備することを条件とするよう政府関係者と話し合つたこと等を報告し、学術交流委員会は、国際団体への加入、国際会議への代表派遣の基準を検討する必要性を指摘した。

(提案審議)

まず第10期の活動の基本的なあり方に関し、「第10期における日本学術会議の活動要綱」「第10期の課題について」「第10期の本会議の組織運営について考慮すべき基本的視点について」「第10期における各種委員会の整備等に関する措置について」(いずれも申合せ)が一括提案された。この提案は、「1 本会議の基本的目的、任務、姿勢の堅持」「2 審議機関としての機能の充実強化」「3 新たな総合的科学研究将来計画策定の準備と清新な科学・技術政策の策定への寄与」「4 科学者、学協会等との結びつきの強化」「5 日本学術会議の制度上の改革構想の策定とその実現のための努力」を活動要綱とし、常置委員会としては、従来の長期研究計画委員会を廃して新しく科学研究計画委員会を設置し、学術交流、科学者の待遇問題各委員会をそれぞれ国際学術交流委員会、科学者の地位委員会と改称し、特別委員会としては、次の10委員会を設けること等を主な内容としている。学術情報・資料、人間と科学、原子力、資源・エネルギー、社会福祉問題、私立大学問題、食糧問題、科学研究者の地位に関するユネスコ勧告環境科学、国際協力事業。なお、運営審議会に「勧告案の策定、アフターケア等小委員会」「日本学術会議の改革構想策定小委員会」「沖縄問題小委員会」を新設することも提案された。

この提案をめぐつてきわめて熱心な審議が続けられた。各委員会の任務、権限、相互の関連等に質疑が集中したが意見のほとんどすべては、前記活動要綱を実質的なものにしていく上で、努力すべき諸点の指摘であり、原案を補強しようとするものであつた。とくに強調されたのは、科学者、学協会、国民との結びつきの強化に関してであり、研究動向調査ともかかわつて学協会と共同することの必要性、選挙制度ともかかわつて研究者の有権者登録運動の推進科学の向上発達をはかり、科学を行政、産業、国民生活に反映浸透させるという本会議の任務の再確認等が指摘された。なお、「勧告案の策定、アフターケア等小委員会」の設置については、勧告案の策定を慎重に進めるための措置として肯定しながらも、その権限が強力なものになることについての危惧も述べられ、後日その設置要綱を作成することの必要性が指摘された。これらの討議をうけて、この提案はそれぞれ圧倒的多数で採択され、第1日をおえた。

第2日は、部会のあと、午後3時すぎ、総会を再開し、「研究連絡委員会に関する措置について」(申合せ)、「学協会との連絡のための登録について」(内規)、「『科学研究者の地位に関する勧告』の我が国における実現について」(要望)を採択した。